

「身を切る改革」という詐欺

連日、維新をめぐる報道が続いている。大阪に転居して6年近く、維新の動きに振り回されてきた。最近では夢洲をめぐる万博開催、IRカジノ誘致をめぐる動きだ。『世界』10月号の金子勝「岸田政権がもたらす経済衰退のメカニズム」で、大阪の経済について鋭く迫っているの、抜粋して紹介する。

維新の「身を切る改革」は小泉「構造改革」を真似ている。意図的に「敵」を作って叩き、劇場の見せ物のような政治を展開する。維新は、大阪の財政危機の責任を労働組合に転嫁し、攻撃した。その結果、大阪市役所は人件費圧縮を急速に進め、竹中平蔵元会長下のパソナが派遣する非正規労働者が増えていった。さらに、二重行政の解消の名で市立住吉病院の廃止や保健所の統廃合や保健センターへの格下げが行われた結果、医療崩壊や介護崩壊が起きてコロナ死亡率は日本一になった。

大阪にあった電機メーカーや製薬大手企業も東京に本社を移動していった。府民所得の伸び率は下がり続け、全国平均よりも下回る。

大阪は生活保護受給率が最も高く、人口あたりのコロナ死亡率も日本最悪である。これが、「身を切る改革」の実態なのである。

維新の「身を切る改革」は経済衰退をもたらすので、いまや派手なイベントで人々を一時的に惹きつけるしかない。目玉政策は2025年4月開催予定の大阪万博と29年開設のカジノIRである。だが、大阪万博は56の国・地域が建てる外国パビリオンの建設申請がほとんどないまま、日本のパビリオンの建設も大幅に遅れている。建設費は一層増加し、貿易保険を含めて多額の公費負担＝「税金たかり」が生じることになる。それは、さらに「身を切る改革」の欺瞞性を露呈させるだろう。

ずさんな計画に加えて、建設費高騰と人手不足でコストが膨れている。会場建設費だけでも当初1250億円だったのが、2020年に1850億円になり、最近では2200億円になると報じられたが、それですむとは思えない。維新がやっていることは「身を切る改革」とは正反対で、「税金たかり」に他ならない。

要するに、大阪での維新の経済政策は「失敗モデル」なのであつて、それを「全国化」することは日本経済全体をさらに落盤させていくだけなのである。

(2023年9月23日)

